

[法人の概要]

令和6年7月1日現在

① 団体名	公益財団法人とちぎ未来づくり財団					
② 設立年月日	平成23年4月1日	③ 代表者	理事長 千金楽 宏			
④ 所在地等	宇都宮市本町1-8		電話 028-643-1011			
⑤ 設立目的 事業内容	子ども及び青少年の健全育成に関する事業と県民の文化の向上に関する事業とを相互の連携のもとに展開することにより、次代を担う子ども及び青少年の福祉の増進に資するとともに、県民の生活に潤いと活力をもたらす文化の振興に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 100,000千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>100,000千円</u> (100%) 市(町)出資額 _____ (%) その他 _____ (%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1				1	2
非常勤			3	4		7
監事						
常勤				2		0
非常勤						2
職員						
常勤	12	20	0	0	79	111
非常勤	4	0	0	0	14	18
臨時	0	0	0	0	11	11
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	11	23	21	27	29	47.79才

< 公益財団法人とちぎ未来づくり財団 から県民のみなさまへ >

私たちを取り巻く社会環境は急速に変化しておりますが、どんな環境でも、人は自らの力で人生を切り拓くことが大切であり、その原動力となる感動や安らぎが日々の暮らしの中には必要です。

「とちぎ未来づくり財団」では、栃木県青少年育成県民会議の事務局として次代を担う青少年の健全育成への支援や環境づくりを行うとともに、栃木県総合文化センターを中心として県民文化の振興と文化活動の支援等を行うほか、関連する栃木県の指定管理施設等の管理運営を行っています。

当財団では、「未来づくりは人づくり」の基本理念に立ち、時代の流れを的確にとらえながら、各種事業を相互に連携して展開することにより、多様な価値観や創造力を育み、新たな時代に対応できる人づくりに貢献して参ります。

令和6年7月 理事長 千金楽 宏

[情報公開]

HP	URL : https://www.tmf.or.jp
その他 (情報誌・SNS)	青少年健全育成事業を紹介する機関誌「青少年とちぎ」を発行しているほか、文化振興事業及び当財団が管理運営する各施設においてSNSでの情報発信を行っている。

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6年5月27日	指摘事項なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)

青少年育成県民会議の事業において、市町村民会議、市町教委等と連携し事業を展開している他、指定管理施設においては県内外他施設と連携した事業を実施している。

ワラインによる施設利用予約受付(総合文化センター)。インターネットでの施設利用者アンケート、財務会計・給与システムの導入等を行っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 子ども及び青少年の健全育成に関する事業	953,905 53.6	919,513 51.4	青少年健全育成事業の実施、指定管理者として子ども総合科学館、とちぎ海浜自然の家及びみなす高原自然の家管理運営を行う(公益目的事業)
事業2 文化の振興・埋蔵文化財の保護・調査研究・普及啓発事業	421,004 23.6	469,726 26.3	文化振興事業の実施、埋蔵文化財の保護・調査研究・普及啓発事業の実施及び埋蔵文化財センターの管理運営を行う(公益目的事業)
事業3 栃木県総合文化センターの管理運営事業	405,736 22.8	399,686 22.3	指定管理者として栃木県総合文化センターの管理運営を行う(収益事業)
全体事業	1,780,645	1,788,925	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	52.7	58.6	55.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	150.4	186.7	158.5
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	5.2	3.6	4.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	41.0	37.7	40.1
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	95.3	94.9	93.9

[収支決算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)]

(単位:円)

収入の部		支出の部	
1 基本財産運用収入	228,200	1 役員報酬	9,907,842
2 特定資産運用収入	1,261,487	2 役員手当	1,817,106
3 会費収入	2,124,000	3 給料	226,618,560
4 事業収入	1,564,169,219	4 職員手当	142,226,964
5 補助金等収入	95,759,000	5 退職手当	85,591,611
6 負担金収入	1,835,033	6 嘱託員等報酬等	139,649,255
7 寄付金収入	730,210	7 共済費	108,019,599
8 雑収入	13,655,075	8 賃金	77,913,434
9 受取消費税	157,338,873	9 報償費	7,845,560
10 特定預金取崩収入	99,781,611	10 旅費	8,909,019
		11 交際費	24,546
		12 需用費	310,411,160
		13 役務費	36,750,530
		14 委託料	525,334,660
		15 使用料	40,619,395
		16 工事費	2,718,969
		17 負担金・補助金及び交付金	12,280,645
		18 助成金	9,460
		19 公課費	437,600
		20 雑支出	22,000
		21 支払利息	31,775
		22 支払消費税	159,851,685
		23 投資活動支出	37,465,515
		24 リース債務返済支出	6,409,345
		25 法人税等支出	7,077,100
当期収入合計 (A)	1,936,882,708	当期支出合計 (C)	1,947,943,335
前期繰越収支差額	271,392,546	当期収支差額 (A-C)	△ 11,060,627
収入合計 (B)	2,208,275,254	次期繰越収支差額 (B-C)	260,331,919

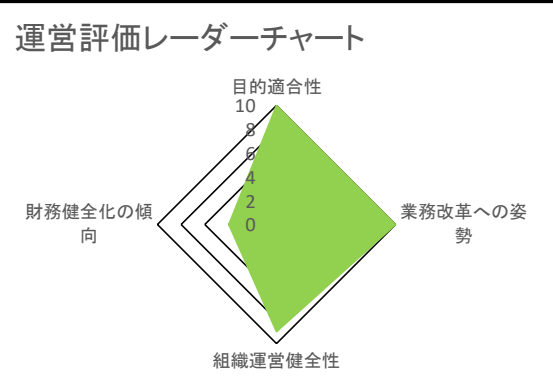
[貸借対照表 (令和6年3月31日現在)]

(単位:円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	614,780,806	流動負債	387,810,416
固定資産	872,159,287	固定負債	272,587,896
		負債合計	660,398,312
		正味財産	826,541,781
		(うち基本財産)	(100,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(△ 25,164,653)
		正味財産合計	826,541,781
資産合計	1,486,940,093	負債及び正味財産合計	1,486,940,093

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	33	40	83%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	各施設の利用状況は、コロナ禍前の例年ベース比で9割程度となり完全回復には至っていない。加えて、円安等に伴う物価高騰が管理運営に影響を及ぼした。また、指定管理施設のうち3施設が指定期間満了となったが、公募を経て次期においても指定を受けた。								
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	2法人の合併により幅広い業務を所管しているが、各分野の連携を一層深め、財団としての特性・優位性を発揮しながら、時代の流れに沿った事業等を適切に実施して、県行政を補完していく必要がある。								
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	合併により経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が難しくなっており、その向上が課題となっている。 財務健全性の数値に若干変動が見られたが、いずれの数値も一般的に健全な値を保っている。引き続き効率的な運営に努める。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	これまで削減を図ってきたが、県の施策・事業と密接な関連を有している業務を円滑に実施するため、最低限の派遣は必要である。								
課題に対する今後の取組の方向性	今後数年間で多くの職員が定年退職となることに伴い、組織力の低下が懸念されており、職員の専門性を高めるために、適時適切な職員採用と各分野を担える人材育成に尽力していく。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>95%</td> <td>83%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		95%	83%	—
	R4	R5	R6						
	95%	83%	—						

[所管部局評価]

政策目標		とちぎの文化を担う人づくり 県民総ぐるみの青少年健全育成の推進	
の 県 担 役と 割 策 分 人	県の役割	文化振興及び青少年健全育成に係る施策の企画及び立案、実施。国及び市町、関係機関との連携協力・調整。	
	法人に期待する役割	県の文化振興及び青少年健全育成の中核的推進機関として、県施策の効果的な実施のため連携を図っていく。	
財政 支 出 状 況 (千円)	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	54,588	95,759
	委託料	1,378,690	1,355,894
	貸付金		
	その他		
	計	1,433,278	1,451,653

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	栃木県総合文化センター	4	17		
	栃木県子ども総合科学館	9	11		
	栃木県立とちぎ海浜自然の家	6	16		
	栃木県立なす高原自然の家	6	16		

役割の 実現 状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果 測定
				R3	R4	R5		
県の 期待 する	「栃木県総合文化センター」「栃木県子ども総合科学館」「栃木県立とちぎ海浜自然の家」「栃木県立なす高原自然の家」指定管理業務	指定管理施設4施設の利用者アンケート結果で「とても良い」「良い」の回答率(4施設平均)	80%	82.3%	91.1%	93.1%	116%	B
	栃木県埋蔵文化財センター管理運営業務	センター特別公開アンケート結果「楽しい」回答率	80%	94.5%	87.4%	96.7%	121%	A
	栃木県総合文化センター文化事業	来場者アンケート結果で「大変満足」「満足」「概ね満足」の回答率(各公演平均)	80%	94.2%	94.0%	92.2%	115%	B
	栃木県青少年育成推進事業	親子学び合い事業応募校数	105	83	99	120	114%	B

法人の自己評価に対する意見	
合併により幅広い業務を所管しているが、経営の効率化に努め、財政の健全化を図り、財団としての専門性等を生かしながら事業を実施している。財団の設立目的である青少年の健全育成と県民文化の振興及び青少年と文化の連携について、新規事業や自主事業を積極的に実施するなどして利用者からも好評を得ている。特に、県内ゆかりのアーティスト等の活動支援及び県内文化事業の促進を目的に設置されたアーティストバンクの運営を担い、アーティストと事業実施者とのマッチングやバンク登録アーティストの発表機会を提供する事業を実施しており、県の政策理念を具現化するという財団としての役割を十分達成していると考え。組織については、職員の高齢化等の課題もあるが、計画的に職員を採用しており、人材育成にも努めている。引き続き、職員の専門性を高め、財団の安定的な運営に寄与できる人材育成に期待する。その他、引き続き県職員現職派遣の計画的な削減を検討する等、自律的な運営に向けた取組を促していく。	
県が期待する役割の達成	A

今後の連携・見直し方針	これまで培ってきた文化振興や青少年健全育成の高い専門性や人材ネットワーク等の強みを有する(公財)とちぎ未来づくり財団はますます重要な役割を果たすものと考えられることから、県の文化振興及び青少年健全育成の推進に寄与する事業の更なる展開を期待する。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

A	総合的所見 県民ニーズに対応した事業を積極的に実施するなど、県の文化振興及び青少年健全育成の推進に貢献している。今後は、デジタル技術を活用した新たな事業展開についても検討されたい。 法人運営においては、安定した組織運営を図るため、新規職員採用に計画的に取り組んでいる。引き続き効率的な事業運営と自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図られたい。	<ul style="list-style-type: none"> ➢見直し方針に順調に対応し、組織の合併等による経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が困難となるなどの問題も生じていることから、長期的視点に立った職員採用・人材育成方針について検討する必要がある。 ➢特に、埋蔵文化財センターについては、調査の受託状況や職員の高齢化等の課題があることから、令和4年5月にとりまとめたセンターあり方検討の結果を踏まえ、組織体制の構築を図る必要がある。 ➢デジタル技術の進展を踏まえ、オンライン講座の拡大やコンテンツのデジタル化による利用促進など、新たな事業展開について検討を行う必要がある。
指摘事項	なし	